

経営状況の概要（令和2年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人 郡山コンベンションビューロー		設立年月日	平成8年6月28日	
所在地	郡山市清水台一丁目3番8号		設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条	
電話番号	024-991-1811	FAX番号	024-991-1812	所管部課	産業観光部 観光課
主な事業内容	コンベンションの誘致及び支援 コンベンションに関する情報の収集及び提供 コンベンション都市郡山及び福島地域の広報・宣伝				
webアドレス	http://www.kcb.or.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	120,200	千円	市出資（出捐）金	60,000	千円	出資比率	49.9	%
-----------	---------	----	----------	--------	----	------	------	---

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	138,037	146,805	156,589	9,784	
	流動資産	17,361	25,633	33,976	8,343	未払金(市補助金返還分)に伴う現金預金増加
	固定資産	120,676	121,172	122,613	1,441	サーマルカメラ、プロジェクター購入
	負債	4,027	11,314	18,561	7,247	
	流動負債	4,027	11,314	18,561	7,247	未払金(市補助金返還分)に伴う現金預金増加
	固定負債	0	0	0	0	
損益計算書	資本	134,010	135,491	138,029	2,538	現金預金の増、サーマルカメラ、プロジェクター購入のため
	累積欠損額	0	0	0	0	
	a 経常収益	67,950	59,863	57,411	▲ 2,452	新型コロナウイルス感染症の影響による一般事業収益の減少
	b 経常費用	66,997	58,382	54,874	▲ 3,508	旅費交通費、システム関係委託費等の減少
	c 経常収支差益(a-b)	953	1,481	2,537	1,056	MICE支援件数減少等に伴う経常費用の減少
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益(d-e)	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	953	1,481	2,537	1,056	同上
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益(j-k)	953	1,481	2,537	1,056	同上
m ※ 総収入(a+d+g)	67,950	59,863	57,411	▲ 2,452	新型コロナウイルス感染症の影響による一般事業収益の減のため	

3 役職員の状況（令和2年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	18 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	2 人
職員数	4 人	（うち市派遣）	2 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,422 千円	非常勤役員平均報酬	0 千円	職員平均年収	5,685 千円
役員平均年齢	62 歳	職員平均年齢	42 歳	人件費（R2）	24,807 千円
市退職者の役員就任割合	11.1 %		※参考	人件費（R1）	25,921 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	34,429	27,172	27,717	545	
①運営費補助	21,381	21,454	20,483	▲ 971	旅費交通費の減、システム関係委託費の減のため
②事業費補助	13,048	5,718	7,234	1,516	コンベンション参加者への商品券交付、合宿誘致促進事業を新設したため
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	34,429	27,172	27,717	545	
委託料（指定管理料を除く）	0	0	0	0	
うち随意契約	0	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

市からの委託業務はありません。

(2) その他

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	0	
(将来負担算入率)	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	60,000	60,000	60,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	60,000	60,000	60,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①内部監査(監事)	
実施時期	令和3年4月27日	
指摘・意見	特になし	
対応状況	—	

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和8年度	令和13年度	計算式
市からの収入割合	45.4	48.3	45.4	45.3	45.2	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和8年度	令和13年度	計算式
販売・管理費比率	53.4	56.1	53.3	53.2	53.1	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和8年度	令和13年度	計算式
経常比率	102.5	104.6	104.6	104.6	104.6	経常収益/経常費用
自己資本比率	92.3	88.1	88.1	88.1	88.1	資本/総資産
流動比率	226.6	183.1	200.0	250.0	300.0	流動資産/流動負債
固定比率	89.4	88.8	88.8	88.8	88.8	固定資産/資本
人件費率	44.4	45.2	45.2	45.2	45.2	人件費/経常費用
利益率	2.5	4.4	0.0	0.0	0.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	2.5	4.4	0.0	0.0	0.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
剰余金(欠損金)	15291.0	17829.0	0.0	0.0	0.0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	令和元年度と比較し、新型コロナウイルス感染症による影響対策として地域経済の活性化を図るため、コンベンション参加者おもてなし事業商品券、郡山合宿誘致促進事業助成金制度を新設した。そのため、市からの収入割合が2.9ポイント増加している。	自主財源については、周辺自治体との更なる連携強化による郡山エリアの拡大や、「新しい生活様式」を踏まえたMICE開催誘致支援活動の周知、こおりやま広域圏の市区町村の新たな会員の獲得等により、団体会員・賛助会員の増員による会費収入の増加、併せて、経済の好転を見据えた営業による各種パンフレット等への新規広告件数の増加を目指し事業収入の増加を図る。
組織運営の効率性	令和元年度と比較し、令和3年2月に発生した福島県沖地震の被害による備品の購入、新型コロナウイルス感染症対策支援物品の購入等による管理費の増加に対し、新型コロナウイルス感染症の影響により一般事業収益が減少したことによる総収入の減少額も大きいため、販売・管理費比率は2.7ポイント増加している。	新型コロナウイルス感染症の影響により停滞している経済の好転を見据えたMICE開催誘致支援活動として、中止・延期となったMICEの情報を基に、より誘致の可能性が高い営業を行う等、支援活動に更なる注力をするとともに、各種業務の最適化や職員のコスト意識の徹底、各種カイゼンによる経費削減、更には自主財源の増加により、販売・管理費比率の減少を目指す。
財務の健全性	令和元年度と比較し、補助金返還額の増加に伴う未払金分現金預金の増加により、自己資本比率が4.2ポイント減少、流動比率が43.5ポイント減少している。また、人件費率については旅費交通費、システム関係委託費等の減少に伴う経常費用の減少により0.8ポイント増加している。	引き続き効率的な事業運営を図るとともに、周辺自治体との更なる連携強化、当財団の活動内容の周知により、団体会員・賛助会員の増員を目指す。また、「新しい生活様式」を踏まえたMICE開催誘致支援活動、中止・延期となったMICEへのより誘致の可能性が高い誘致活動により、開催実績の拡大を目指す。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

令和2年度は令和元年度と比較し、経済波及効果が約164億円から約19億円と大幅に減少している状況である。また、賛助会員については、新型コロナウイルス感染症の影響による廃業、経営状況の悪化等により、会員数347社から331社、会員口数814口から778口とそれぞれ減少している。
--

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

該当なし

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析を踏まえたもの)】

<p>当期純利益が昨年度から引き続き黒字になっており、効率的に事業展開を行ったことは評価できる。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響によりMICE開催件数が著しく減少したため経済波及効果が大幅に減少しており、地域経済への影響はかなり深刻な状況である。</p> <p>本市におけるMICE開催に伴う経済活性化は重要なため、コロナ禍やアフターコロナ時においてもハイブリット化に対応し有効に実施できるDXを活用した新たなMICE誘致施策が必要である。</p>
